

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第63期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 株式会社トーカイ

【英訳名】 TOKAI Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小野木 孝二

【本店の所在の場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長兼調達本部長 堀江 範人

【最寄りの連絡場所】 岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地

【電話番号】 (058)263-5111

【事務連絡者氏名】 取締役経理本部長兼調達本部長 堀江 範人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	51,792	54,268	104,572
経常利益	(百万円)	3,794	3,933	7,691
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	2,537	2,584	5,306
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,482	2,819	5,640
純資産額	(百万円)	54,101	59,378	56,912
総資産額	(百万円)	79,965	86,385	84,514
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	140.94	143.55	294.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	140.93	-	294.79
自己資本比率	(%)	67.4	68.5	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,399	4,095	9,498
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,883	3,043	5,036
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,117	713	2,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	20,939	22,558	21,984

回次		第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	80.27	81.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

高齢者人口の増加を背景に、医療提供体制の見直しや在宅サービスの拡充など、地域包括ケアシステムの構築に向けた動きが加速し、当社グループの主要事業が属するヘルスケア業界の市場は、引き続き拡大していくものと見込まれます。一方で、異業種からの参入などにより競争が激化し、業界再編が進むなど、その経営環境は急激に変化しております。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、全てのセグメントにおいて前年同四半期比増収を達成し、9期連続過去最高を更新しました。

利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加やレンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等があるものの、売上増加に伴う利益増により、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比増益となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績については、売上高542億68百万円（前年同四半期比24億75百万円増、4.8%増）、営業利益38億25百万円（前年同四半期比1億17百万円増、3.2%増）、経常利益39億33百万円（前年同四半期比1億39百万円増、3.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益25億84百万円（前年同四半期比46百万円増、1.9%増）となりました。

〔セグメント別状況〕

健康生活サービス

病院関連事業及びシルバー事業においてレンタル売上が堅調に推移したほか、クリーニング設備製造事業についても好調に推移しました。また、リネンサプライを行う連結対象子会社が1社増加したこともあり、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、営業力強化のための人件費等の増加や、レンタル資材費の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増等により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	267億円	（前年同四半期比	11億86百万円増、	4.7%増）
営業利益	27億69百万円	（前年同四半期比	1億12百万円増、	4.2%増）

調剤サービス

124店舗の事業展開となり、前期に出店した新店効果等により処方せん受付回数が増加し、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、労務費等の増加はあるものの、売上増加に伴う利益増により、前年同四半期比増益となりました。

売上高	212億30百万円	（前年同四半期比	11億39百万円増、	5.7%増）
営業利益	17億1百万円	（前年同四半期比	2億91百万円増、	20.6%増）

環境サービス

ビル清掃管理事業における新規契約獲得、リースキン事業における事業譲受等により、前年同四半期比増収となりました。利益面につきましては、レンタル資材費の増加、事業譲受に伴う諸費用の発生等により、前年同四半期比減益となりました。

売上高	62億35百万円	（前年同四半期比	1億45百万円増、	2.4%増）
営業利益	2億91百万円	（前年同四半期比	1億56百万円減、	34.9%減）

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の845億14百万円から18億70百万円増加し、863億85百万円となりました。これは、主に現金及び預金等、流動資産が8億63百万円増加、並びに土地等、有形固定資産が6億12百万円増加したことが大きな要因となっております。

また、負債合計は、前連結会計年度末の276億2百万円から5億95百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は270億6百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が3億49百万円減少したことが大きな要因となっております。

非支配株主持分を含む純資産合計は、配当金の支払いが4億68百万円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益25億84百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末の569億12百万円から24億66百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末は593億78百万円となりました。その結果、自己資本比率は68.5%(前連結会計年度末比1.4%増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期の209億39百万円から16億18百万円増加し、225億58百万円(前年同四半期比7.7%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、40億95百万円(前年同四半期比3億4百万円減、6.9%減)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益(39億22百万円)、減価償却費(16億39百万円)による資金増加要因が、売上債権の増加(1億90百万円)、仕入債務の減少(3億55百万円)、法人税等の支払(14億15百万円)による資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により支出した資金は、30億43百万円(前年同四半期比11億60百万円増、61.7%増)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得(24億59百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は、7億13百万円(前年同四半期比4億4百万円減、36.2%減)となりました。

この主な要因は、長期借入(3億円)による資金増加要因があるものの、長期借入金の返済(3億25百万円)、配当金の支払(4億67百万円)、割賦債務及びリース債務の返済(2億30百万円)による資金減少要因が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,020,673	18,020,673	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	18,020,673	18,020,673	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	18,020,673	-	8,108	-	3,168

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)小野木興産	岐阜県岐阜市九重町三丁目15番地	2,820	15.65
トーカイ共友会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	761	4.22
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	710	3.94
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	705	3.91
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	672	3.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	669	3.71
小野木 孝二	岐阜県岐阜市	551	3.06
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り一丁目2番26号	525	2.91
トーカイ従業員持株会	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	453	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	419	2.32
計	-	8,288	45.99

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,987,600	179,876	-
単元未満株式	普通株式 13,273	-	-
発行済株式総数	18,020,673	-	-
総株主の議決権	-	179,876	-

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	19,800	-	19,800	0.10
計	-	19,800	-	19,800	0.10

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,166	22,705
受取手形及び売掛金	15,480	15,723
たな卸資産	1 4,574	1 4,657
繰延税金資産	719	737
その他	678	657
貸倒引当金	74	70
流動資産合計	43,546	44,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,237	12,011
機械装置及び運搬具（純額）	4,728	4,895
土地	10,705	11,216
その他（純額）	2,877	3,039
有形固定資産合計	30,550	31,162
無形固定資産		
のれん	164	338
その他	690	676
無形固定資産合計	854	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	6,302	6,526
繰延税金資産	624	631
その他	2,878	2,893
貸倒引当金	240	253
投資その他の資産合計	9,563	9,798
固定資産合計	40,968	41,975
資産合計	84,514	86,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,461	12,112
短期借入金	1,901	1,983
未払法人税等	1,289	1,217
賞与引当金	1,530	1,567
役員賞与引当金	79	43
その他	4,904	4,599
流動負債合計	22,168	21,523
固定負債		
長期借入金	476	419
繰延税金負債	872	933
役員退職慰労引当金	324	342
退職給付に係る負債	1,562	1,626
その他	2,198	2,160
固定負債合計	5,434	5,482
負債合計	27,602	27,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,108	8,108
資本剰余金	4,780	4,779
利益剰余金	42,302	44,534
自己株式	22	23
株主資本合計	55,168	57,399
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,528	1,766
退職給付に係る調整累計額	1	5
その他の包括利益累計額合計	1,530	1,761
非支配株主持分	213	217
純資産合計	56,912	59,378
負債純資産合計	84,514	86,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	51,792	54,268
売上原価	39,371	41,058
売上総利益	12,421	13,210
販売費及び一般管理費	1 8,713	1 9,384
営業利益	3,707	3,825
営業外収益		
受取利息	15	11
受取配当金	50	55
その他	91	84
営業外収益合計	157	152
営業外費用		
支払利息	29	25
不動産賃貸原価	11	9
その他	30	8
営業外費用合計	70	43
経常利益	3,794	3,933
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	1
受取保険金	3	1
その他	2	-
特別利益合計	6	3
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	27	3
減損損失	-	10
その他	23	0
特別損失合計	52	14
税金等調整前四半期純利益	3,749	3,922
法人税、住民税及び事業税	1,216	1,382
法人税等調整額	6	47
法人税等合計	1,209	1,334
四半期純利益	2,540	2,587
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,537	2,584

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	2,540	2,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	238
退職給付に係る調整額	0	6
その他の包括利益合計	57	231
四半期包括利益	2,482	2,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,479	2,815
非支配株主に係る四半期包括利益	2	3

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,749	3,922
減価償却費	1,633	1,639
減損損失	-	10
のれん償却額	35	67
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	7
賞与引当金の増減額(は減少)	13	31
役員賞与引当金の増減額(は減少)	49	38
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	55	55
受取利息及び受取配当金	66	67
支払利息	29	25
固定資産除却損	27	3
売上債権の増減額(は増加)	1,408	190
たな卸資産の増減額(は増加)	494	31
仕入債務の増減額(は減少)	935	355
その他の流動負債の増減額(は減少)	271	399
その他	167	86
小計	5,856	5,472
利息及び配当金の受取額	61	63
利息の支払額	29	25
法人税等の支払額	1,489	1,415
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,399	4,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	12	30
有形固定資産の取得による支出	2,198	2,459
投資有価証券の取得による支出	239	302
その他	543	312
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,883	3,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	15	50
長期借入れによる収入	20	300
長期借入金の返済による支出	367	325
配当金の支払額	450	467
割賦債務及びリース債務の返済による支出	250	230
その他	84	39
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	713
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,386	338
現金及び現金同等物の期首残高	19,485	21,984
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	67	235
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 20,939	1 22,558

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

子会社㈱サカタ及び㈱リネンワンは重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
商品及び製品	3,160百万円	3,366百万円
仕掛品	123	162
原材料及び貯蔵品	1,290	1,128
計	4,574	4,657

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	3,299百万円	3,534百万円
賞与引当金繰入額	757	790
役員賞与引当金繰入額	40	43
退職給付費用	118	124
役員退職慰労引当金繰入額	13	23

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	21,228百万円	22,705百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	288	158
有価証券勘定に含まれるマネー・マネジメント・ファンド	0	0
流動資産「その他」(預け金)	-	10
現金及び現金同等物	20,939	22,558

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	449	25	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額25円には、創業60周年記念配当4円が含まれております。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	360	20	平成28年9月30日	平成28年12月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	468	26	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	486	27	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,513	20,091	6,090	51,695	97	51,792	-	51,792
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	0	164	186	1	188	188	-
計	25,535	20,091	6,255	51,881	99	51,981	188	51,792
セグメント利益	2,656	1,410	447	4,514	22	4,536	829	3,707

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 829百万円には、セグメント間取引消去38百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	健康生活 サービス	調剤 サービス	環境 サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	26,700	21,230	6,235	54,166	102	54,268	-	54,268
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	-	175	198	1	200	200	-
計	26,723	21,230	6,411	54,364	104	54,469	200	54,268
セグメント利益	2,769	1,701	291	4,761	22	4,784	958	3,825

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報提供事業を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 958百万円には、セグメント間取引消去33百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 992百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

特記すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	140円94銭	143円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	2,537	2,584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	2,537	2,584
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,000	18,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	140円93銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	2	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において、株式の分割及び株式の分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を実施し、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大につなげることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日(日曜日)(当日は休日につき実質的には12月29日(金曜日))を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	18,020,673株
今回の分割により増加する株式数	18,020,673株
株式分割後の発行済株式総数	36,041,346株
株式分割後の発行可能株式総数	114,000,000株

(3) 株式分割の日程

基準日公告日 平成29年12月12日（火曜日）
基準日 平成29年12月31日（日曜日）（実質的には12月29日（金曜日））
効力発生日 平成30年1月1日（月曜日）

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）
1株当たり四半期純利益	70円47銭	71円78銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	70円46銭	-

(注)当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 5,700万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 1億1,400万株とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 平成30年1月1日（月曜日）

2 【その他】

平成29年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額..... 486百万円
(ロ) 1株当たりの金額..... 27円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成29年12月8日

(注)平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

株式会社トーカイ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木	晴久
--------------------	-------	----	----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	河嶋	聡史
--------------------	-------	----	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーカイの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーカイ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。